



In the universe infinite numbers of nebulous worlds are continuously being born and dying. We follow the births of the worlds and attempt to ascertain how the stars come into being.

第35期 定時株主総会

招集ご通知

- 日 時** 2025年5月29日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）
- 場 所** 東京都港区新橋四丁目1番1号
新虎通りCORE 5階 本社会議室
〔HALL-A・HALL-B・HALL-C〕
- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件

目 次

第35期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	17
連結計算書類	44

株式会社クリーク・アンド・リバー社

証券コード 4763

2025年5月8日

(電子提供措置の開始日 2025年5月2日)

株 主 各 位

東京都港区新橋四丁目1番1号
株式会社クリーク・アンド・リバー社
代表取締役会長 井 川 幸 広

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.cri.co.jp/ir/library/stockholders_meeting/



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「クリーク」又は「コード」に当社証券コード「4763」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。

【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、後記の「議決権行使についてのご案内」に従って2025年5月28日（水曜日）午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年5月29日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)
2. 場 所 東京都港区新橋四丁目1番1号
新虎通りCORE 5階 本社会議室 [HALL-A・HALL-B・HALL-C]
3. 目的事項
報告事項 1. 第35期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) 計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

- (1) インターネット等と議決権行使書面(郵送)による方法とを重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 議決権行使書面において、議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいようお願い申し上げます。
- ◎当社は、法令及び定款第16条の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次に掲げる事項は書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。
- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 連結計算書類に係る会計監査報告
 - ④ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ⑤ 計算書類に係る会計監査報告
 - ⑥ 監査役会の監査報告
- 従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年5月29日（木曜日）

午前10時

（受付開始：午前9時30分）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2025年5月28日（水曜日）

午後6時30分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年5月28日（水曜日）

午後6時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 倍

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

〇〇〇〇〇〇

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

◎議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

◎インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

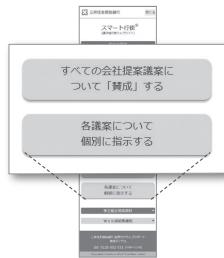
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

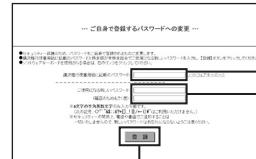
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



株主総会ライブ配信に関するご案内

株主総会当日は、ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるようインターネットでのライブ配信を行います。

※当日はZoomを使用いたします。

当社株主総会をご視聴いただくためには、事前の申し込みが必要となります。ご視聴を希望の方は、以下を必ずご確認ください。

配信日時

2025年5月29日（木曜日） 午前10時00分から株主総会終了時刻まで

お申し込み方法

下記ウェブサイトアクセスしてください。1. 株主番号、2. 株主氏名、3. メールアドレスを登録後、事務局よりメールアドレスに事前登録招待メールを送信いたします。

お申し込みフォーム：<https://forms.office.com/r/r2UvsyruTF>



お申し込み受付期間：2025年5月28日（水曜日）午後1時00分まで

ご視聴に関する留意事項

- ・ライブ配信のご視聴は、会社法上の株主総会の正式な出席とは認められません。ライブ配信内での議決権行使及びご質問・ご意見などはお受けすることができませんので、予めご了承ください。
- ・ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- ・ご使用の機器やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。
- ・ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開は、固くお断りいたします。
- ・ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ・天変地異等によりライブ配信が実施できなくなる可能性がございますので、予めご了承ください。
- ・当日の株主総会会場の中継画面は、ご出席株主様のプライバシーに配慮いたしまして、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。また、株主様からのご質問等の音声につきましては、そのまま配信させていただきますので、ご了承ください。

※Zoomの名称及びロゴは、Zoom Video Communications, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社は、経営基盤の強化を目指すとともに、株主の皆様の日頃からの温かいご支援に感謝の意を表すためにも、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的かつ積極的な利益配分を可能な範囲で継続実施していくことを基本方針としております。

第35期の期末配当につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案いたしまして、前期と同額の普通株式1株につき41円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金41円

配当総額 892,935,351円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年5月30日（金曜日）

第2号議案 定款一部変更の件

定款の一部を次のとおり変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 定款変更の理由

今後の事業展開の促進及び経営基盤の充実強化に備えるとともに、コーポレートガバナンス体制の強化を目的として取締役の増員が可能となるよう、現行定款第17条の取締役の員数を10名以内から12名以内に変更するものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第4章 取締役及び取締役会 (取締役の員数) 第17条 当社の取締役は <u>10</u> 名以内とする。	第4章 取締役及び取締役会 (取締役の員数) 第17条 当社の取締役は <u>12</u> 名以内とする。

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となります。

また、経営活性化の一環として取締役を1名新たに選任することとし、石村満氏を新任の取締役候補者といたしました。

つきましては、第2号議案の定款一部変更の件が承認可決されることを条件として、社外取締役5名を含む取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1 再任	井川幸広 (1960年1月2日生)	1990年3月 当社設立 代表取締役社長 1999年2月 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役（現任） 2020年1月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長（現任） 2020年4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会 会長 2023年5月 当社代表取締役会長（CEO）（現任） 2024年2月 株式会社Idrasys 代表取締役社長（現任）	1,939,000株
	<<取締役候補者とした理由>> 当社の創業者として長年にわたり経営の指揮を執り、2023年5月より代表取締役会長（CEO）として、当社及び当社グループの企業価値向上に邁進しております。クリエイター・医師・ITエンジニア・弁護士・会計士・建築士・ファッションデザイナー・シェフ・研究者等、グループとしてネットワークするプロフェッショナルの領域を着実に広げ、当社グループの業容を拡大してまいりました。企業経営者としての強力なリーダーシップと実績を兼ね備えていることから、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2 再任	黒崎 淳 (1971年7月12日生)	2005年10月 当社入社 2008年5月 当社経営企画グループ担当執行役員 2013年5月 当社取締役、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 2017年3月 当社経営企画グループ 兼 人事グループ 兼 管理グループ 担当役員 (現任) 2018年12月 株式会社インター・ベル 代表取締役社長 2023年5月 当社代表取締役社長 (COO) (現任) 株式会社インター・ベル 取締役会長 (現任) 2024年5月 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 取締役会長 (現任) 2025年3月 当社建築グループ 担当役員 (現任)	231,400株
	<<取締役候補者とした理由>> 当社経営企画グループ、人事グループ及び管理グループ担当役員として、また、グループ会社の役員として経営の指揮を執り、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。2023年5月より当社代表取締役社長 (COO) を務めており、経営全般の重要事項において適切な意思決定を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3 再任	青木 克仁 (1976年2月14日生)	2001年5月 当社入社 2014年9月 当社デジタルコンテンツ・グループ担当執行役員 2017年5月 当社取締役 株式会社Chef's value 代表取締役 (現任) 2023年5月 当社取締役 (CMO) (現任) 2025年2月 株式会社forGIFT 代表取締役 (現任) 2025年3月 当社第一デジタルコンテンツ・グループ 兼 第二デジタルコンテンツ・グループ 兼 モントリオール支社 兼 ライツ・マネジメント・グループ担当役員 (現任) 株式会社URS Games 代表取締役社長 (現任)	4,000株
	<<取締役候補者とした理由>> 当社デジタルコンテンツ・グループの担当役員として、また、2023年5月より当社取締役 (CMO) として事業の成長を強力に牽引してまいりました。その実績と業界に関する深い知見ならびに業務経験は、当社グループの事業拡大と経営に欠かせない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4 再任	後藤野人 (1975年7月15日生)	2004年5月 当社入社 2014年9月 当社デジタル・コミュニケーション・グループ担当執行役員 2020年5月 当社取締役(現任) 2025年3月 当社第一ビジネス・プロデュース・グループ兼第二ビジネス・プロデュース・グループ兼マーケティング・グループ担当役員(現任)	700株
<<取締役候補者とした理由>> 当社ビジネス・プロデュース・グループの担当役員として、事業の成長を強力に牽引してまいりました。その実績と業界に関する深い知見ならびに業務経験は、当社の事業拡大と経営に欠かせない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5 再任	まつ松本研二 (1963年10月23日生)	2011年7月 当社入社 2014年9月 当社ライツ・マネジメント・グループ担当執行役員 2022年3月 当社ビジネス・エクスペリエンス・グループ担当執行役員 2022年5月 株式会社ANIFTY 代表取締役社長(現任) 2022年7月 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長(現任) 2023年5月 当社取締役(現任) 2025年3月 当社ビジネス・エクスペリエンス・グループ担当役員(現任)	10,000株
<<取締役候補者とした理由>> 当社ビジネス・エクスペリエンス・グループの担当役員として、事業の立ち上げを強力に推進してまいりました。また、グループ会社の代表取締役として、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。その実績は、当社グループの経営に欠かせない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
6 再任	し よ 下 よ し 義 お 生 (1959年1月28日生)	1981年4月 日野自動車株式会社入社 2011年4月 日野自動車株式会社 執行役員 2012年4月 日野自動車株式会社 常務役員 2015年4月 日野自動車株式会社 専務役員 2016年4月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 2017年4月 日野自動車株式会社 顧問 2017年6月 日野自動車株式会社 代表取締役社長 2021年6月 日野自動車株式会社 代表取締役会長 2023年7月 NEXT Logistics Japan株式会社 会長 2024年4月 当社顧問 2024年5月 当社取締役(現任) 2024年8月 株式会社ソラセンテス 取締役(現任) 2024年9月 株式会社オーガンテック 代表取締役社長 (現任)	2,000株
		<取締役候補者とした理由> 日野自動車株式会社の代表取締役社長を務め、豊かな知見と経験を持ち、企業経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社グループの発展と経営管理体制の強化に貢献しております。当社グループの発展に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
7 再任	さ わ 澤 だ 田 ひ で 秀 お 雄 (1951年2月4日生) ■社外取締役候補者■	1980年12月 株式会社インターナショナルツアーズ(現株式会社エイチ・アイ・エス)設立 代表取締役社長 1999年3月 協立証券株式会社(現HSホールディングス株式会社) 代表取締役社長 2002年5月 当社社外取締役(現任) 2021年1月 H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長(現任) 2023年2月 株式会社エイチ・アイ・エス 取締役 最高顧問 2024年2月 株式会社エイチ・アイ・エス 最高顧問(現任)	424,700株
		<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要> 株式会社エイチ・アイ・エスの最高顧問であり、企業経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たしていただいております。当社社外取締役としてふさわしい人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
8 再任	ふじのぶ なお みち 藤 延 直 道 (1949年10月5日生) ■社外取締役候補者■	1972年4月 株式会社テレビ東京入社 2004年6月 株式会社テレビ東京制作 代表取締役社長 2006年6月 株式会社テレビ東京 取締役制作局長 2007年6月 株式会社テレビ東京 常務取締役 2010年10月 株式会社テレビ東京ホールディングス 取締役 2011年6月 株式会社テレビ東京 専務取締役 2012年6月 株式会社テレビ東京ホールディングス 専務取締役 2018年5月 当社社外取締役(現任)	一株
<p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》 株式会社テレビ東京ホールディングスの専務取締役を務め、エンタテインメント業界・TV業界を取り巻く環境について深い識見を有しており、その専門的見識及び豊富な経験に基づき、当社の経営監督とチェック機能を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9 再任	わた なべ たかし 渡 辺 尚 (1964年12月11日生) ■社外取締役候補者■	1989年4月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 1997年4月 株式会社パソナキャリアアセット(現株式会社パソナ)代表取締役社長 2010年3月 株式会社パソナ 取締役副社長、パソナキャリアカンパニー カンパニープレジデント 2010年8月 株式会社パソナグループ 取締役 2018年8月 株式会社パソナグループ 副社長執行役員 2021年12月 株式会社フリーダムワン設立 代表取締役社長(現任) 2022年3月 株式会社CLホールディングス 取締役(現任) 株式会社CARTA HOLDINGS 取締役(現任) 2024年5月 当社社外取締役(現任)	一株
<p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》 株式会社パソナグループにおいて長年にわたり経営に携わり、企業の組織風土改善と業績向上に関する経験、また豊富な新規事業やサービスの立ち上げの経験、長期にわたる人材育成の経験等幅広い知見を有しており、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
10 再任	たご 田子みどり (1960年8月21日生) ■社外取締役候補者■	1983年4月 株式会社コスモピア設立 代表取締役社長 2018年1月 一般社団法人女性活躍委員会 理事 (現任) 2018年6月 女性創業応援やまぐち株式会社 取締役 (現任) 2023年1月 日本ジョイントソリューションズ株式会社 取締役 (現任) 2023年6月 特定非営利活動法人ふるさと山口経営者フォーラム 監事 (現任) 2024年5月 当社社外取締役 (現任)	一株
<p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》</p> <p>株式会社コスモピアの創業者であり、同社の代表取締役社長として豊かな知見と経験を持ち、企業経営者としての幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者といいたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
11 新任	いしむら 石村みつる (1958年10月3日生) ■社外取締役候補者■	1983年4月 株式会社東京銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入社 1988年1月 パリバキャピタルマーケット (現BNPパリバ証券株式会社) 入社 2000年4月 HSBC証券会社 投資銀行部門管掌 常務取締役 2015年6月 株式会社マルハン 社外取締役 2016年4月 SATHAPANA BANK PLC. 独立社外取締役 2019年1月 カニエJAPAN株式会社 顧問 (現任) 2021年3月 株式会社レッグス (現株式会社CLホールディングス) 取締役 (現任) 2022年6月 合同会社ESG 顧問 (現任)	一株
<p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》</p> <p>国内外の銀行や証券会社勤務を経て、国際的な金融知識とガバナンス強化の経験と見識を有しており、幅広い人脈と豊富な経験が、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、新たに社外取締役候補者といいたしました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。
- なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
3. 澤田秀雄氏、藤延直道氏、渡辺尚氏及び田子みどり氏は現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって澤田秀雄氏は23年、藤延直道氏は7年、渡辺尚氏は1年、田子みどり氏は1年であります。
4. 澤田秀雄氏、藤延直道氏、渡辺尚氏及び田子みどり氏は、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識により、中立的・客観的な視点から有効な助言をいただけると判断した一方、四氏と兼職先の間には特別な関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断して独立役員として指定し、上場証券取引所に届け出ております。四氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、同様の理由により、石村満氏が取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定し、上場証券取引所に届け出る予定であります。
5. 当社は、定款の定めにより取締役（業務執行取締役等を除きます。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結できることとしております。本総会において澤田秀雄氏、藤延直道氏、渡辺尚氏及び田子みどり氏の再任が承認された場合には、現在締結している当該契約を継続する予定であります。また、本総会において石村満氏の選任が承認された場合には、当該契約を締結する予定であります。
6. 社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除きます。）を受けるとはせず、又過去2年間に受けていたこともありません。
7. 社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
8. 社外取締役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、又過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。
9. 田子みどり氏は、旧姓かつ職業上使用している氏名を記載しております。戸籍上の氏名は小椋みどりであります。

以上

<ご参考>取締役及び監査役の専門性と経験（スキルマトリックス）

第3号議案が承認された場合の体制及び、役員等が特に有する専門性・経験を表しております。

	氏名	株主総会終結後の地位（予定）	企業経営 経営戦略	グローバル 国際経験	営業 マーケティング	業界知識	財務会計	法務 コンプライアンス	ESG サステナビリティ
1	井川 幸広	代表取締役会長 (CEO)	○	○	○	○			○
2	黒崎 淳	代表取締役社長 (COO)	○			○	○	○	○
3	青木 克仁	取締役 (CMO)	○	○	○	○			
4	後藤 野人	取締役	○		○	○			
5	松本 研二	取締役	○	○	○	○			
6	下 義生	取締役	○	○	○			○	○
7	澤田 秀雄	社外取締役	○	○	○				
8	藤延 直道	社外取締役	○		○	○			
9	渡辺 尚	社外取締役	○		○	○			○
10	田子 みどり	社外取締役	○		○			○	○
11	石村 満	社外取締役	○	○	○		○	○	
12	飯田 繁	監査役					○	○	
13	喜多村 裕	監査役		○			○	○	
14	安部 陽一郎	社外監査役						○	○
15	野村 雅行	社外監査役	○			○			

当社は次のとおり「取締役・監査役選定基準」を定めております。

「取締役・監査役選定基準」

当社の取締役及び監査役は、法定及び定款上の要件の充足、並びに以下の要件を満たすものとする。

(1)すべての取締役・監査役に求められる要件

- ①優れた人格、知識、見識、高い遵法精神、倫理観を有していること
- ②経営感覚に優れ、経営上の諸問題に精通していること
- ③客観的判断能力、洞察力、先見性を有していること
- ④全社的な見地で積極的に自らの意見を申し述べるができること

(2)社外取締役に求められる要件

- ①企業経営、内部統制、法令、財務会計、金融、危機管理等いずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験及び、指導的役割を務めた経験を有していること
- ②企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断及び、会社の持続的な成長に関する助言や支援ができること

(3)社外監査役に求められる要件

- ①企業経営、内部統制、法令、財務会計、金融、危機管理等いずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験及び、指導的役割を務めた経験を有していること
- ②監査体制の中立性及び独立性を確保するため、中立の立場から客観的な監査意見を表明できること

また、当社は次のとおり社外役員を独立役員として指定するための基準である「社外役員 独立性判断基準」を定めております。

「社外役員 独立性判断基準」

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法その他法定の社外要件の充足、並びに以下の要件を満たすものとする。

すべての社外取締役・社外監査役に求められる要件

- ①年齢、性別、国籍等の区別なく、各職務を全うできる専門知識、経験、見識、人格等を有しており、当社の経営理念を理解・共感し、実践できる者であること
- ②東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立性基準を満たすこと

事業報告

(自 2024年 3月1日)
(至 2025年 2月28日)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の増加など緩やかな回復基調にあります。また事業拡大や人手不足の解消に向けたAIの活用やIT投資が活発化しており、企業のDXへの取り組みが加速しております。一方で、物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢に伴う地政学リスクの影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者など専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。しかしながら、当連結会計年度においては、一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小や、人材紹介サービスの成約長期化などの影響を受ける結果となりました。一方、成長著しいAI/DX領域への先行投資や、オリジナルコンテンツに関する開発投資など、将来に繋がる投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高50,275百万円（前期比101.0%）、営業利益3,614百万円（前期比88.1%）、経常利益3,694百万円（前期比89.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,251百万円（前期比84.7%）となりました。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web、広告・出版等のプロデュース、エージェンシーならびにライツマネジメント事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web、広告・出版等のプロデュース、エージェンシーならびにライツマネジメント事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士等のエージェンシー事業
- (5) その他の事業……………上記に含まれないエージェンシー事業やサービス事業

- ② 事業の種類別セグメントの状況
事業別の状況は次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度	
	売 上 高	構 成 比
	百万円	%
ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野 (日 本)	35,217	70.05
ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野 (韓 国)	3,078	6.12
医 療 分 野	5,307	10.56
会 計 ・ 法 曹 分 野	2,442	4.86
そ の 他 の 事 業	4,229	8.41
合 計	50,275	100.00

(クリエイティブ分野 (日本))

クリエイティブ分野 (日本) は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版などのクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社 株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社 株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社 株式会社シオン及び連結子会社 株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野では、エージェンシー事業は引き続き堅調に推移しております。プロデュース事業については、当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』(テレビ朝日系列) は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。番組制作に加え、企業CMやプロモーション動画の制作受託が増加しており、継続受託・業容拡大に向けて取り組んでおります。NHK出身者により設立されたウイングは、主にNHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣事業を展開しております。民放各局やプロダクションへの新規開拓が進み、順調に業容を拡大しております。一方で、TV番組の企画・制作を行うシオンは、一部のレギュラー番組終了などの影響を受けましたが、当社とのさらなる連携強化及び強みであるバラエティ番組の企

画・制作プロデュース力を活かした新規開拓に取り組んでおります。

動画配信サービスの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCNを運用している「The Online Creators (OC)」のサポートチャンネル数は620チャンネル(2025年2月時点)となり、VTuberとの提携を中心に伸長しております。提携クリエイターのプロモーションや企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・広告運用の受託が増加しており、業容が拡大しております。

ゲーム分野においては、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、アニメやゲームのIP(知的財産)を活用した自社開発を推進しております。前期後半より業界全体の景気鈍化による影響を受けておりましたが、徐々に新規受託が増え、回復基調にあります。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、優秀な開発者不足と言われるゲーム業界のニーズに対応しております。当期に開設したモンリオール支社では、海外のゲームパブリッシャーとの取引拡充に向けた取り組みが進展しております。

XR(VR/AR/MR)の取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行う危険体感教育ツールの開発、メタバースの開発力を活かしたXR導入支援や施策に関するコンサルティングなどを行い、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。自身でゲームコンテンツが作成できる「Roblox」の活用にも引き続き注力しており、地方創生や潜在顧客とのタッチポイント創出などを目的としたサービス化を進めております。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、DXに関するプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっており、エージェンシー事業は順調に推移しております。プロデュース事業については、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件を受託しており、さらなる拡大に向けて取り組んでおります。また、全国の拠点では、地場の強みを活かして新規顧客の開拓に注力し業容拡大に取り組んでおります。

出版分野は、Amazon Kindleのスポンサー広告運用事業が順調に拡大しております。また、コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計363タイトル(2025年2月時点)を配信しております。デジタルコミックWEBTOONを専門に扱う「CCentertainment」は、新たに2タイトルの配信を開始いたしました。出版分野全体において海外配信や海外での出版化、グッズ販売、映像化の版權販売など、オリジナル作品の収益化を積極的に推進しております。

建築分野は、一級建築士や設計・BIMエンジニアなどのエージェンシー事業や設計業務を受託するプロデュース事業を展開しております。プロデュース事業では、観光施設設計に関

する受託が増加しており、さらなる業容拡大に向けて体制の強化に取り組んでおります。その他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しております。

AI/DX分野では、中小企業を対象とした無料のAI/DX相談窓口「DXの森」などを提供しております。業容拡大に向けて営業体制の強化と専門分野に特化した人材の育成に注力しております。

映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」は、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自開発し、作品展示や交流、クライアントとのプロジェクトを通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。さらに「C&R Creative Studios」から独立する形で企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R DX STUDIO」では、加速する企業のDX化のニーズを的確に捉え、新たなDXサービスの開発を行ってまいります。「C&R Creative Studios」及び「C&R DX STUDIO」は、今後も日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）の業績は、売上高35,217百万円（前期比100.7%）、セグメント利益（営業利益）2,532百万円（前期比88.0%）となりました。

（クリエイティブ分野（韓国））

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。2024年5月に経営体制の見直しを行い、業績回復を目指し新規開拓や事業の再構築を進めてまいりました。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、韓国TV各局の業績不振により、引き続き派遣稼働者数は一進一退の状況が続いております。出版分野では、当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライセンス管理事業を強化するなど収益の多様化に取り組んでおります。コンテンツ事業では、デジタルコミックWEBTOONのオリジナルコンテンツ開発に注力し、韓国国内のみならず海外配信も積極的に展開しております。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化などの二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）の業績は、売上高3,078百万円（前期比86.6%）、セグメント損失（営業損失）10百万円（前期はセグメント損失41百万円）となりました。

（医療分野）

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業や研修医・医学生を対象に全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」とオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」、医師向け保険サービスなどを展開しております。主軸である医師の紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景にニーズが高く、全国16拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の提供により業務の効率化を実現しております。「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催とオンライン開催が定着し、順調に推移しております。なお、前期後半より実施している営業体制見直しの効果が徐々に表れてきており、成約実績は回復基調にあります。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、クリニックの開業・運営支援や最新のIT・AIのテクノロジーを活用した介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでおります。

これらの結果、医療分野の業績は、売上高5,307百万円（前期比98.0%）、セグメント利益（営業利益）1,083百万円（前期比83.8%）となりました。

（会計・法曹分野）

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当期においては、派遣事業は順調に拡大いたしました。一方で、成約長期化による影響を受けていた人材紹介サービスは、これまで培ってきたノウハウやネットワークを活かし、回復基調にあります。

両社は、自社主催セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的

な開催、各種関連団体との関係強化、自社コンテンツのブランド強化などを通じて、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応する「事業承継・M&A支援・業務提携サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行うなどサービスの拡充をはかっております。さらに法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」など、業容拡大につながる施策を展開しております。

これらの結果、会計・法曹分野の業績は、売上高2,442百万円（前期比98.2%）、セグメント利益（営業利益）116百万円（前期比68.0%）となりました。

（その他の事業）

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AIなど市場ニーズに合わせたエンジニアネットワークの拡大に向けて取り組んでおります。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業体制の強化やエンジニアの育成、当社グループとの連携を積極的に進めております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務などを展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が拡大しております。新規事業として開始したアパレル販売のプロフェッショナルとして活躍する自社の社員がファッションブランドを立ち上げる「IB BRAND PROJECT（アイビーブランドプロジェクト）」にて立ち上げたオリジナルファッションブランド「ELECT（エレクト）」は、クラウドファンディングの活用など収益化に向けて様々な施策に取り組んでおります。

人材メディア事業を展開する連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・クリエイティブ業界の総合求人サイト「DXキャリア」を運営しております。プロフェッショナルネットワークの拡充と新規顧客の開拓に注力し、AIツールを活用しながらメディア事業の拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社 株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社及びDPVR社、PICO社、米国Meta社、台湾HTC社の機器を取り扱っております。当社のXR事業やグループ各社と連携し、教育研修に関するハードの販売やヘッドマウントディスプレイの保守運用サービスの提供などを通じて業容拡大に取り組んでおります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行う連結子会社 株式会社 Idrasysは、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」、需要予測やスコアリングなどを可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience（フォーキャストイング エクスペリエンス）」を提供しており、新たに企業がAIを使ってチャットボットや自動応答システムを簡単に作成・管理できるツール「GenAI Admin Portal」の提供を開始いたしました。販路拡大に向けて当社グループとの連携を強化しながら企業のAI・データ活用を支援してまいります。

連結子会社 きづきアーキテクト株式会社は、新商品・サービスの企画・開発・運営・販売事業やアイデアの事業化に関するコンサルティング事業を展開しており、多種多様な企業や団体、地域などの価値創造に貢献しております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社 株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力、当社の開発スタジオと連携してゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」を展開しており、当社グループと連携して業容拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社コネクトアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進などを目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売までを行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営しております。また、福島県大熊町でも同施設の開設を予定しており順調に準備が進んでおります。また、障がい者の方の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築したことで戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。本ワークフローを通じた障がい者雇用促進と持続可能な農業ビジネスモデルの開発を進めてまいります。

連結子会社 株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進などに関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がいのある方が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の運営の他、障がい者の方のスキルアップ支援と就業先の開拓や多様な業務の創出に注力しており、より多くの障がい者の方に多様な職域を提供することで当社グループの発展に寄与しております。

連結子会社 株式会社Chef's valueは、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展開しております。料理人の人材紹介や店舗の運営受託、料理人の開業支援

事業を展開しております。本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」では、人気ゲームやアニメとのコラボカフェを継続的に実施することで、これまでにない客層の開拓などの取り組みを進めております。また、未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を開講し、料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫してサポートしております。

連結子会社 株式会社Nextrekは、新たな事業としてAIを活用して画像やイラストを検索するメディア「シンテリ」の運営を開始しております。早期の収益化に向けて様々な施策に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、当社グループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うコーポレートベンチャーキャピタルとして、既存事業とのシナジーの創造及び新規事業につながるシーズの獲得や事業承継・企業再生事業を手掛ける他、CXO人材のエージェンシー事業を展開しております。これらの事業を通じて当社グループの拡大とプロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービスの創出に貢献しております。

連結子会社 株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるコンサルティング事業やマネジメント・セミナー事業を展開しております。建築分野で活躍するプロフェッショナルの生涯価値の向上とクライアントの価値創造への貢献を目指して、当社建築グループをはじめとする当社グループとの連携を強化しながら事業拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社Shiftallは、高い開発力を活かした独自ブランドによるVRやメタバース、IoT機器の企画・開発・販売・サポートなどを手掛けております。主力製品の「HaritoraX」シリーズは、VRChatの需要が高まり販売数が増加しております。海外でも各種製品の人気が高く、新型のヘッドマウントディスプレイ「MeganeX」は、日本での販売数を上回る勢いで海外受注が伸びております。その他、企業からの受託開発も行っており、さらなる業容拡大を進めております。

2024年3月に連結子会社化したリヴァイ株式会社は、生成AIに関する企業向け研修サービスや企業が直面する業務の課題解決を目的としたカスタマイズ可能なAIチャットボット開発サービスの提供、生成AI活用のコンサルティング事業を展開しております。2025年1月には、新たに生成AI技術を活用した次世代型転職支援サービス「ミライテ」を開発いたしました。当社グループとの連携を強化し、収益化に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は前期を上回って推移し、セグメント利益においても事業拡大に向けた積極的な投資を行いながら、前期を上回って推移いたしました。

た。

これらの結果、その他の事業の業績は、売上高4,229百万円（前期比125.8%）、セグメント損失（営業損失）83百万円（前期はセグメント損失200百万円）となりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,228,228千円であり、主なものは次のとおりであります。

イ. 当社

事業所名	設備の内容	取得価額（千円）		
		器具備品	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	合計
本社	制作案件に伴うPC等	36,306	1,235	37,541
	Webページ制作等	—	53,135	53,135
	基幹システム開発・改修等	—	209,130	209,130

ロ. 国内子会社

会社名 (事業所名)	設備の内容	取得価額（千円）			
		建物及び構築物	建設仮勘定	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	合計
株式会社コネクタアラウンド（本社）	栽培設備等	155,279	550,365	—	705,645
株式会社メディカル・プリンシプル社（本社）	Webページ制作等	—	—	62,680	62,680
	基幹システム開発・改修等	—	—	16,233	16,233

④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

項 目	第32期 自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日	第33期 自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日	第34期 自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日	第35期 (当連結会計年度) 自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日
売 上 高 (千円)	41,799,798	44,121,199	49,799,694	50,275,801
経 常 利 益 (千円)	3,419,258	4,002,032	4,137,200	3,694,673
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	2,224,108	2,899,623	2,658,102	2,251,469
1株当たり当期純利益 (円)	99.77	130.52	120.84	105.45
総 資 産 額 (千円)	19,930,130	22,752,920	25,418,907	27,078,626
純 資 産 額 (千円)	12,238,589	14,244,178	15,745,928	16,012,669
1株当たり純資産額 (円)	540.83	637.32	713.59	750.70

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.	千ウォン 2,422,000	% 100.00	コンテンツの総合プロデュースを中心としたエージェント業務
株式会社メディカル・プリンシプル社	千円 329,750	% 100.00	医師、看護師、医療技術者の有料職業紹介業を含む医療分野におけるエージェント業務
株式会社リーディング・エッジ社	千円 30,000	% 99.99	IT技術者のエージェント業務及びシステムの開発・運用・技術サービス
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社	千円 100,000	% 90.00	法曹関係者の有料職業紹介業を含む法曹分野におけるエージェント業務
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社	千円 38,000	% 100.00	会計・税務関係者の有料職業紹介業を含む会計分野におけるエージェント業務
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.	千元 9,294	% 100.00	コンテンツの総合プロデュースを中心としたエージェント業務
株式会社インター・ベル	千円 73,020	% 90.90	アパレルを中心としたファッション分野におけるエージェント業務
株式会社プロフェッショナルメディア	千円 97,500	% 100.00	プロフェッショナルに特化した求人メディア運営業務
CREEK & RIVER Global, Inc.	千ドル 875	% 100.00	各事業に関するマーケティング及びコンサルティング業務
株式会社VR Japan	千円 86,275	% 84.21	VR製品の販売・運用・保守
株式会社Idrasy	千円 65,000	% 80.11	AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社クレイックワークス	千円 99,993	% 100.00	ゲームコンテンツの開発及び運営
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.	千ウォン 2,667,000	% 88.24	TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業
株 式 会 社 ウ イ ン グ	千円 20,000	% 100.00	TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業
きづきアーキテクト株式会社	千円 59,001	% 70.00	新商品・サービスの企画、開発、運営、販売
株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーション	千円 20,000	% 100.00	地域医療周辺サービス事業
株 式 会 社 f o r G I F T	千円 10,000	% 77.50	マーケティング、プロモーション事業
株式会社コネクトアラウンド	千円 45,000	% 100.00	農産物及び食料品の生産・加工・販売等
株式会社One Leaf Clover	千円 40,000	% 100.00	障がい者の能力を活かした業務代行等
株 式 会 社 A N I F T Y	千円 31,000	% 62.91	ブロックチェーンに関するプラットフォームの運営等
株式会社Chef's value	千円 30,000	% 100.00	シェフの独立支援、飲食店の運営等
株 式 会 社 N e x t r e k	千円 30,000	% 88.20	イラスト検索AIメディアの運営等
株式会社C&Rインキュベーション・ラボ	千円 30,000	% 100.00	投資事業
株 式 会 社 シ オ ン	千円 40,000	% 100.00	TV番組企画・制作等

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 シ オ ン ス テ ー ジ	千円 30,000	% 100.00	TV・映像分野の人材サービス事業
株 式 会 社 A L F A P M C	千円 16,000	% 100.00	建築分野のマネジメント・セミナー等
株 式 会 社 S h i f t a l l	千円 40,000	% 100.00	VR・メタバース・IoT機器の企画、開発、販売、サポート等
リ ヴ ァ イ 株 式 会 社	千円 41,999	% 100.00	AIに関するメディア事業、教育事業、コンサル事業、人材事業等

- (注) 1. CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.に対する当社の議決権比率は、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.を通じての間接所有分であります。
2. 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションに対する当社の議決権比率は、株式会社メディカル・プリンシプル社を通じての間接所有分であります。
3. 2024年3月13日付でリヴァイ株式会社の株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。
4. 当社の子会社であった株式会社シオングループは、清算結了に伴い連結の範囲から除外しております。

- ③ 重要な関連会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

クリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済活動は雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や資源価格・エネルギー価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢に伴う地政学リスク、米トランプ政権による関税措置の影響等が懸念され、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループはこうした環境のもと、クライアントとプロフェッショナルの方々の方々のニーズをより的確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナルネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育や育成機関を充実する等、様々な施策を展開しております。今後は

さらに、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオ「C&R Creative Studios」や企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R DX STUDIO」を核として、日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築してまいります。

また、当社グループ横断でのマーケティング活動を積極的に推進してまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、理念教育や階層別研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。情報セキュリティシステムの充実や、グループ各社においてプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。グループとしての持続的な成長を目指し、内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ サステナビリティ重視の経営

当社グループは、統括理念として「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を掲げ、サステナビリティを重視した経営を推進しております。企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、コンプライアンス、情報開示等の充実に向けた社内体制の整備を進め、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

<ご参考> C&Rグループのサステナビリティへの取り組み

■サステナビリティ基本方針

C&Rグループの統括理念「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」に基づく当社グループの使命「すべてのステークホルダーへの価値提供」の実現に向けて、様々な社会課題の解決や地球環境の保全について、プロフェッショナルを軸とした事業活動を当社グループ一丸となって取り組むことにより、社会全体の持続的な発展及び当社グループの持続的な成長の両立を目指してまいります。

■C&Rグループのマテリアリティ（重要課題）

プロフェッショナルとともに事業を創造することにより、豊かな社会を創る



■当社は2023年と2024年に続き3年連続、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。また、当社グループの2社が「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に、1社が「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」に2年連続で認定されました。
当社グループは今後も健康経営の取り組みを積極的に推進してまいります。



詳細はコーポレートサイト「サステナビリティ」ページをご覧ください。
<https://www.cri.co.jp/sustainability/>

(5) 主要な事業内容 (2025年2月28日現在)

当社グループは、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、プロフェッショナル分野に特化したプロデュース事業、エージェンシー事業及び、ライツマネジメント事業を展開しております。プロフェッショナルに対しては、生涯価値の向上のため、最適な仕事の提供、スキルアップ教育、知的財産の管理・流通等を行っております。そして、独自のプロフェッショナルネットワークを活かし、クライアントの多様なニーズにお応えしております。

各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかり、さらにプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を目指しております。

(6) 主要な営業所 (2025年2月28日現在)

(当社)

本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
大阪支社 : 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号
モントリオール支社 : Montreal, Quebec H3A 2A6, CANADA

(国内子会社等)

- ・株式会社メディカル・プリンシプル社
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社 : 札幌、仙台、高崎、さいたま、東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島、高松、福岡、熊本
- ・株式会社リーディング・エッジ社
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社 : 大阪
- ・ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社 : 大阪
- ・株式会社インター・ベル
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
支社 : 大阪
- ・株式会社プロフェッショナルメディア
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社VR Japan
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社ldrasys
本社 : 東京都港区新橋四丁目1番1号

- ・株式会社クレイテックワークス
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社ウイング
本社： 東京都渋谷区神山町5番3号
- ・きづきアーキテクト株式会社
本社： 京都府京都市東山区三条通白川橋東入三丁目夷町155
- ・株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーション
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社forGIFT
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社コネクトアラウンド
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社One Leaf Clover
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社ANIFTY
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社Chef's value
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社Nextrek
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社C&Rインキュベーション・ラボ
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社シオン
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
- ・株式会社シオンステージ
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
- ・株式会社ALFA PMC
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号
- ・株式会社Shiftall
本社： 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目6番10号
- ・リヴァイ株式会社
本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

(海外子会社等)

- ・CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.
本社： 韓国ソウル市
- ・CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.
本社： 中国上海市
- ・CREEK & RIVER Global, Inc.
本社： アメリカ合衆国カリフォルニア州

- ・ CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.
本社： 韓国ソウル市

(7) 使用人の状況 (2025年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
2,580 (1,639) 名	254名増 (31名減)

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員、パート、嘱託社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に伴う増加によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,342 (1,114) 名	222名増 (36名減)	32.5歳	4.9年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員、パート、嘱託社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年2月28日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,300,000千円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,000,000
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	807,160
株 式 会 社 り そ な 銀 行	560,000
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	450,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 44,720,000株
- ② 発行済株式の総数 23,009,000株
- ③ 株主数 5,241名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 シ ー ・ ア ン ド ・ ア ー ル	6,293,000株	28.89%
井 川 幸 広	1,939,000	8.90
株 式 会 社 ソ ー ス ・ デ ザ イ ン 社	1,896,750	8.71
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	1,321,400	6.07
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,292,300	5.93
株 式 会 社 フ リ ー	632,250	2.90
澤 田 秀 雄	424,700	1.95
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	403,900	1.85
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常 任 代 理 人 シ テ ィ バ ン ク 、 エ ヌ ・ エ イ 東 京 支 店)	381,285	1.75
ク リ ー ク ・ ア ン ド ・ リ バ ー 社 従 業 員 持 株 会	364,245	1.67

- (注) 1. 当社は、自己株式1,230,089株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2025年2月28日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長 (CEO)	井 川 幸 広	株式会社Idrasys 代表取締役社長
代表取締役社長 (COO)	黒 崎 淳	経営企画グループ 兼 人事グループ 兼 管理グループ担当役員
取 締 役 (CMO)	青 木 克 仁	第一デジタルコンテンツ・グループ 兼 第二デジタルコンテンツ・グループ 兼 マーケティング・グループ 兼 モントリオール支社担当役員 株式会社Chef's value 代表取締役
取 締 役	後 藤 野 人	第一ビジネス・プロデュース・グループ 兼 第二ビジネス・プロデュース・グループ 兼 大阪・エリア推進グループ担当役員
取 締 役	松 本 研 二	ライツ・マネジメント・グループ 兼 ビジネス・エクスペリエンス・グループ担当役員 株式会社ANIFTY 代表取締役社長 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長
取 締 役	下 義 生	株式会社オーガニック 代表取締役社長 株式会社ソラセンテス 取締役
取 締 役	澤 田 秀 雄	株式会社エイチ・アイ・エス 最高顧問 H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長
取 締 役	藤 延 直 道	
取 締 役	渡 辺 尚	株式会社フリーダムワン 代表取締役社長 株式会社CLホールディングス 取締役 株式会社CARTA HOLDINGS 取締役
取 締 役	田 子 み どり	一般社団法人女性活躍委員会 理事 女性創業応援やまぐち株式会社 取締役 日本ジョイントソリューションズ株式会社 取締役 特定非営利活動法人ふるさと山口経営者フォーラム 監事
常 勤 監 査 役	飯 田 繁	
監 査 役	喜 多 村 裕	
監 査 役	安 部 陽 一 郎	安部総合法律事務所 弁護士
監 査 役	野 村 雅 行	

- (注) 1. 取締役澤田秀雄氏、藤延直道氏、渡辺尚氏及び田子みどり氏は社外取締役であります。
 2. 監査役安部陽一郎氏及び野村雅行氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役澤田秀雄氏、藤延直道氏、渡辺尚氏及び田子みどり氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
 4. 田子みどり氏は、旧姓かつ職業上使用している氏名を記載しております。戸籍上の氏名は小椋みどりであります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項が定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ. 被保険者の範囲

当社の取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び、子会社の役員

ロ. 保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。なお、保険料は全額を当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

④ 取締役及び監査役の報酬等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、2021年11月25日開催の取締役会において、指名報酬委員会の設置を決議しております。当該委員会は、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関として位置付けております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(取締役)

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして機能させることを目的として決定されるものとしております。また、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬及び株式報酬（有償ストックオプション等）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、その限度額は、2016年5月26日開催の第26期定時株主総会において、年額1億50百万円以内（うち社外取締役分は年額15百万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役3名）です。

- ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、当社の業績や経営内容、社会情勢、各取締役の役割や貢献度、在任年数等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとしております。
- ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）
業績及び株価（株主利益）向上への意欲を高めるため、非金銭報酬等として、業務執行取締役に対して株式報酬（有償ストックオプション等）を付与しております。株式報酬の内容、数の算定方法の決定に関する方針、報酬等を与える時期、条件の決定に関する方針は、株価の動向等に照らして適宜付与を行うこととしております。
- 二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
各取締役の役割及び貢献度並びに業績等を総合的に勘案して決定しております。
- ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役会長（CEO）井川幸広がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額としております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行うには、代表取締役会長（CEO）が適していると判断したためであります。
取締役会は、当該権限が代表取締役会長（CEO）によって適切に行使されるよう、監督することとしております。なお、株式報酬については、取締役会で取締役個人別の金額又は割当株式数等を決議しております。
- ヘ. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項
該当事項はありません。

（監査役）

監査役の報酬は、常勤監査役と非常勤監査役の別や、業務の分担や職責等を勘案し、監査役の協議により各監査役の報酬を決定しております。監査役につきましては、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を鑑みて、固定報酬のみとしております。

なお、その限度額は、2019年5月24日開催の第29期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	109,327 (13,500)	109,327 (13,500)	— (—)	— (—)	11 (5)
監 査 役 (うち社外監査役)	20,610 (7,200)	20,610 (7,200)	— (—)	— (—)	4 (2)
合 計 (うち社外役員)	129,937 (20,700)	129,937 (20,700)	— (—)	— (—)	15 (7)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の支給額には、2024年5月29日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 3. 取締役の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第26期定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、2019年5月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

⑥ 社外役員に関する事項

社外取締役 澤田 秀雄氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社エイチ・アイ・エス 最高顧問、H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中11回出席しております。
 b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、起業家そして企業経営者としての豊富な経験に基づき、経営全般への助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 藤延 直道氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。
 b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、

TV・映像業界に関する豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営への助言や業務執行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 渡辺 尚氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社フリーダムワン 代表取締役社長、株式会社CLホールディングス 取締役及び、株式会社CARTA HOLDINGS 取締役を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、13回中13回出席しております。

b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、人材事業と人材育成に関する幅広い知見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 田子 みどり氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

一般社団法人女性活躍委員会 理事、女性創業応援やまぐち株式会社 取締役、日本ジョイントソリューションズ株式会社 取締役及び、特定非営利活動法人ふるさと山口経営者フォーラム 監事を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、13回中13回出席しております。

b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、企業経営者としての幅広い実績と知見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外監査役 安部 陽一郎氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

安部総合法律事務所弁護士を兼務しております。当社と同所との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。
- b. 監査役会への出席状況は、17回中17回出席しております。
- c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての専門的な見地から、経営全般に対する助言、意見を述べております。

社外監査役 野村 雅行氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。
- b. 監査役会への出席状況は、17回中17回出席しております。
- c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、企業経営分野の専門家として経営全般の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しており、経営全般に対する助言、意見を述べております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

買収への対抗措置等の方針について特記すべき事項はありません。

(4) 資本政策の基本的な方針及び剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識し、資本効率を重視した経営を目指し、新規事業への投資及び財務体質の強化、株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としております。

また、利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき41円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

連結貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[20,798,934]	【流動負債】	[10,284,075]
現金及び預金	12,807,120	営業未払金	3,167,630
受取手形	361	短期借入金	3,773,106
売掛金	6,263,987	1年内返済予定の長期借入金	22,090
契約資産	437,622	未払法人税等	579,050
商品	10,664	未払消費税等	495,523
製品	89,482	前受金	304,116
仕掛品	282,348	未払費用	783,614
貯蔵品	3,856	賞与引当金	404,931
前払費用	529,337	その他の	754,011
その他の他	418,906	【固定負債】	[781,880]
貸倒引当金	△44,753	長期借入金	372,170
【固定資産】	[6,279,691]	退職給付に係る負債	83,507
有形固定資産	1,259,588	株式給付引当金	299,062
建物及び構築物	490,934	繰延税金負債	922
土地	2,215	その他の	26,218
機械装置及び運搬具	6,823	負債合計	11,065,956
器具備品	188,559	純資産の部	
リース資産	1,538	【株主資本】	[15,684,925]
建設仮勘定	569,515	資本金	1,177,194
無形固定資産	1,301,213	資本剰余金	2,465,862
のれん	293,741	利益剰余金	14,739,024
ソフトウェア	987,585	自己株式	△2,697,156
その他の他	19,886	【その他の包括利益累計額】	[191,652]
投資その他の資産	3,718,889	その他有価証券評価差額金	77,024
投資有価証券	1,257,173	為替換算調整勘定	114,628
関係会社株式	161,009	【新株予約権】	[1,750]
出資金	335,560	【非支配株主持分】	[134,341]
敷金及び保証金	891,301	純資産合計	16,012,669
繰延税金資産	463,427	負債純資産合計	27,078,626
その他の他	714,088		
貸倒引当金	△103,670		
資産合計	27,078,626		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2024年 3月 1日)
(至 2025年 2月 28日)

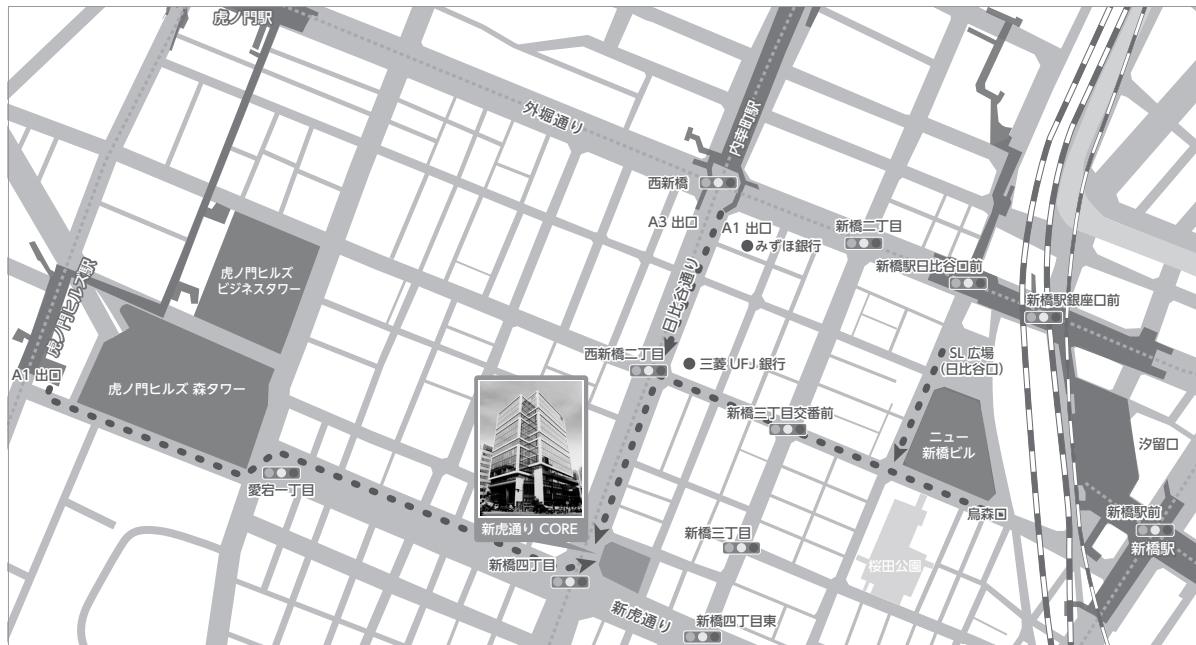
(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上		50,275,801
売上		31,702,951
販売費及び一般管理費		18,572,850
営業外収益		14,958,260
営業外費用		3,614,589
受取配当戻金	15,204	
受取配当戻金	7,310	
受取配当戻金	62,610	
受取配当戻金	22,396	
受取配当戻金	7,109	
受取配当戻金	5,306	
営業外費用		119,937
支払当金による組合運用	19,484	
支払当金による組合運用	△3,300	
支払当金による組合運用	11,569	
支払当金による組合運用	5,463	
支払当金による組合運用	2,841	
支払当金による組合運用	3,794	
特別利益		39,854
特別利益		3,694,673
投資有価証券売却益	81,243	
投資有価証券売却益	12,848	
投資有価証券売却益	227	
特別損失		94,319
固定資産除売却損	16,942	
固定資産除売却損	62	
固定資産除売却損	90,082	
固定資産除売却損	104,516	
固定資産除売却損	13,623	
固定資産除売却損	8,975	
固定資産除売却損	5,632	
特別損失		239,836
税金等調整前当期純利益		3,549,156
法人税、住民税及び事業税	1,345,296	
法人税、住民税及び事業税	△52,572	
当期純利益		1,292,723
非支配株主に帰属する当期純利益		2,256,432
親会社株主に帰属する当期純利益		4,962
親会社株主に帰属する当期純利益		2,251,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

場所：東京都港区新橋四丁目1番1号
新虎通りCORE 5階 本社会議室
[HALL-A・HALL-B・HALL-C]



株主総会会場への最寄駅

J R 線・東京メトロ銀座線 新橋駅 日比谷口出口から徒歩7分
都営地下鉄三田線 内幸町駅 A1 出口から徒歩5分
東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 A1 出口から徒歩5分

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。